



2025年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス  
代表者名 代表執行役社長CEO 植原 大祐  
(コード番号：7354 東証プライム)  
問合せ先 執行役 CFO 土井 元良  
(TEL 06-6809-1615)

### 上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、基準日（2024年12月31日）時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日（2024年12月31日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は下表のとおり、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況 (基準日時点)	5,311人	247,729単位	62.8億円	52.1%	0.8億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画期間			2026年12月 末まで		

- ※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 1日平均売買代金は、2024年1月1日から2024年12月31日における当社の1日平均売買代金について東京証券取引所が算出を行ったものです。

##### 2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

当社が基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素は「時価総額」と「流通株式比率」であることから、「企業価値向上による時価総額の増加」と「株主構成の見直しによる流通株式比率の改善」を基本方針として、上場維持基準への適合を目指してまいります。

### 3. 上場維持基準への適合に向けた課題と取り組み内容

#### 【課題】

当社は一定の株主数及び流通株式数を確保しながら「流通株式時価総額」の基準を満たしておりません。流通株式時価総額の向上には、企業価値向上に取り組むことで株式市場から評価され、株価を上昇させることが課題と捉えています。

当社はこの課題に対して、以下の通り取り組んでまいります。

#### 【取り組み内容】

##### (1) 企業価値向上による時価総額の増加

###### ① 進捗期計画の達成

2025年12月期については、営業を主とするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場は、少子高齢化に伴う人材不足や働き方改革などを背景に引き続き拡大していくものと考えております。また、ユーザー接点の多様化により、販売チャネルの統合や従来コストセンターであったインバウンドコールセンターのプロフィットセンター化が進むことで、営業BPO市場の更なる拡大が予想されます。加えて、DXの推進や消費動向の変化などを背景に、様々な分野で新しいニーズの顕在化も期待されます。

このような環境の中、2025年12月期の連結業績の見通しについては、売上収益22,000百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,800百万円（前年同期比25.5%増）、税引前利益1,750百万円（前年同期比25.8%増）、当期利益1,100百万円（前年同期比31.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,100百万円（前年同期比31.8%増）を見込んでおります。

2024年12月期決算と2025年12月期計画の詳細については、当社ホームページにて決算説明資料を記載しておりますので、そちらでご確認いただけます。（URL：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7354/tdnet/2568558/00.pdf>）

2025年12月期計画の達成を通じて、事業基盤の強化を図ることで、2026年12月期以降の持続的な売上収益と営業利益の拡大につなげ、さらなる企業価値向上を図ります。

###### ② 中長期経営ビジョンの着実な実行

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、今年度より2030年12月期を最終年度とする「DmMiX Vision 500（以下、Vision 500という。）」を公表しております。（詳細につきましては、当社ホームページにて記載しておりますので、そちらでご確認いただけます。URL：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7354/tdnet/2587792/00.pdf>）

Vision 500では、アウトバウンド/ハイブリッド分野として整理していた事業領域から3つの注力ドメイン（アウトバウンド、ハイブリッド、DXフルフィルメント）を定め、各ドメインにおける以下の事業戦略を、2026年12月期を目途に実行することにより収益力向上や財務体質強化を図り、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

###### (a) アウトバウンド

ユーザーに働きかけを行い戦略的商材のアップセル/クロスセルを行う同ドメインでは、通信領域における戦略商材の獲得、非通信領域の商材獲得が課題となっています。このため既存のFTTHやモバイルなどの通信セクターの深耕に加えて、金融セクターとの連携の動きや、電力、ガスなど、非通信セクターの商材開拓を目指してまいります。また、通信及びインフラセクター以外においては、新規開拓チームを組成し、高い営業品質が求められる高LTV商材を扱う企業やユニバーサルサービスを展開する企業などを中心に営業BPO市場の開拓を進めてまいります。

#### (b)ハイブリッド

ショップやSNS、コールセンターなどユーザー対応チャネルの有機的な連携が進む中、あらゆるチャネルにおいてユーザーへの能動的な働きかけが求められることなどを背景に、販売チャネルの統合の動きや、従来のインバウンドコールセンターに販売機能をもたせること（ハイブリッド化）でプロフィットセンター化を目指す動きを捉えてまいります。従来のインバウンドコールセンターは当社グループの主戦場ではなかったものの、プロフィットセンター化を目指す中で、当社グループのノウハウである“売れる仕組み”へのニーズが高まるものと考えており、同分野への積極的な進出を目指してまいります。このため当社グループにおいてもマルチチャネル化を推進し、Chat や SNS などノンボイスコミュニケーションを含むあらゆる顧客接点についてソリューションラインナップを拡充してまいります。

#### (c)DX フルフィルメント

新規デジタルサービスの社会実装及び運用プロセス（DX フルフィルメント）においては、加盟店やユーザー獲得のための営業・マーケティングのみならず、事務処理、人員採用や教育などのオペレーション段階において多くの人的リソースが必要となります。これらの煩雑な業務プロセスを一括で受託することで当社グループは新規デジタルサービスの社会実装を担ってまいります。デジタルサービス事業者にとっては、これらの業務は急速なサービスの立ち上げが必要であり、かつノンコア業務であることから恒常的にリソースを確保し続けることはコストアップにつながるため、アウトソースが進み今後一層の事業拡大を見込んでおります。このような環境下、当社グループといたしましては、多様化するニーズに対応するソリューションラインナップの拡充に加え、新規デジタルサービスの構想段階からの情報収集につとめ、同市場の急速な拡大とともにスピーディーな業容拡大を目指してまいります。

これらの取り組みを通じて、2026年12月期においては、アウトバウンドにおいて売上収益8,700百万円、ハイブリッドにおいて同9,200百万円、DXフルフィルメントにおいて同3,000百万円を計画し、これらの達成を通じて更なる収益基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

### ③ 株主還元の充実

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、今後の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、内部留保金と剰余金の水準を総合的に勘案し、EPSの成長に応じて配当金額を算出することを基本方針としております。

自己株式取得を含めた総還元性向40%を目標とし、株主還元の充実を図りたいと考えております。

### ④ IR活動の強化

株主、投資家の皆様へ当社グループの現状や取り組みについて理解を深めていただけるよう、IR/PR活動による情報開示の充実を引き続き努めてまいります。また、機関投資家やアナリストに向けたIRミーティングや取材等を積極的に実施し、コミュニケーションの質及び量の向上を図ります。

## (2) 株主構成の見直しによる流通株式比率の改善

当社の「流通株式比率」につきましては、基準日時点では上場維持基準を充足しておりますが、株式流通性の改善も必要事項と捉えております。

当社は、基準日時点において、1,171,739株（持株比率2.46%）の自己株式を保有しており、将来の事業成長に必要なM&A等の実施、企業価値向上における継続的に有能な人材を確保するためのストックオプション等の付与において、自己株式の積極的な活用を検討し、流通株式の増加を図ります。

また、当社の大株主や事業法人等に区分される株主に対しては、当社との取引状況及び関係性を鑑み、必要に応じて保有する当社株式の全部または一部の売却について協力を要請するこ

とで、流通株式の増加を図ります。但し、株式市場への大量放出は株価下落の原因になり得ることから、市場の動向に注視しながら有効な方法を検討してまいります。

これらの取り組みにより早期に上場維持基準への適合を図ってまいりますので、引き続きご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上